

(報告事項)

第1440回経営委員会資料
2024年1月23日

第42回 関連団体事業活動審査委員会報告

第42回「関連団体事業活動審査委員会」概要

○ 開催 2023年10月31日(火) 16:30 ~ 18:00

○ 会場 放送センター5階 VIPルーム

○ 委員 公認会計士 今井 靖容 * 委員長
弁護士 押野 雅史
学習院大学教授 小塚 莊一郎

NHK 理事 熊埜御堂 朋子
同 経営企画局長 前田 浩志
同 グループ経営戦略局長
江口 貴之

○ 議題 ① 2023年度上半期の「審査委員会」活動状況報告
② 関連団体の事業活動の適正性を確保するための取り組み報告

議事1 2023年度上半期の「審査委員会」活動状況報告

2023年度上半期に、外部からご意見や苦情等を受け付けた実績はなかった。

議事2 関連団体の事業活動の適正性を確保するための取り組み報告

▶ NHK経営計画の検討状況(グループ経営)と、それに対する、外部委員からの助言等

【外部委員から】

- ・世界市場を見据えたコンテンツの制作・展開は、世界的な潮流も踏まえることは必要であり、次期経営計画で取り組むことは理解できる。公共メディアNHKとして、視聴者の理解を得られるよう配慮して進めるべき。
- ・受信料外収入を増やす施策を進める場合、単に「儲かる」視点ではなく、NHKが取り組むべきものという視点を重視し、民放などとも理解を深めていくべき。公共メディアとして貢献する視点を踏まえた共同制作などのありかたも検討すべき。
- ・共同利用型モデルの導入により、長期的にコスト減少となるよう、慎重に検討してほしい。

【NHK委員から】

- ・大幅な事業支出削減を計画しているなかで、視聴者のみなさんにご理解をいただけるコンテンツを確保するためにはこれまで以上に世界を見据えた高品質なコンテンツを制作したうえで、世界中に展開し、価値の最大化につなげることが欠かせないと考えている。世界のコンテンツ市場の中で、公共メディアとしてどのように存在感を示していけるか、民放をはじめとしたメディア業界や視聴者のみなさまにもご理解をいただきながら進めてまいりたい。
- ・共同利用型モデルの導入にあたっては、NHKと民放による共同利用・運営することで、放送インフラコストの効率化を図ることを目的としている。経済合理性を大前提に、民放との間で議論を深めていく所存である。

▶ 関連団体(誤送金等)リスク事案と対応(調査・対応策等)に対する、外部委員からの助言等

【外部委員から】

- ・(株)NHKメディアホールディングスは、傘下子会社のガバナンス強化に加えて、業務のスリム化・コスト削減も設置目的にあるが、スリム化の推進が弊害とならないよう留意すべき。
- ・誤送金の案件は、内部管理体制以前の初歩的な問題だという印象がある。内部管理体制の見直しや再発防止策はもちろんであるが、それ以前の根本的な問題であるということをしかりと認識してほしい。

【NHK委員から】

- ・本事案は業務のスリム化・コスト削減の取り組みとは別次元の事象であると認識しているが、ご指摘のとおり単純に削減してはいけない領域もあると受け止めている。
- ・NHKでも非常に深刻に受け止めている。誤送金防止等のチェック体制強化に加え、情報セキュリティ研修など徹底した再発防止に努めてまいりたい。